

平成27年度市長と語ろう「わかものふれあいトーク」開催結果概要

- 日時 平成28年2月18日（木）16時30分～
- 会場 釧路公立大学
- 参加者 25人

釧路市長の蝦名大也でございます。今日は、こんなに多くの皆さんにお集まりいただきまして、ありがとうございます。

それでは、講話に入らせて頂きます。

○市長講話

1. 釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略

釧路市では、人口減少が進む中であっても将来にわたって地域の活力を維持するため、昨年末に「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口の現状と将来の展望を示す「人口ビジョン」と、それを踏まえた対策として、今後5年間の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」で構成されておりますので、それぞれのポイントについてお話しいたします。

釧路市の人口減少の特徴と影響（資料3ページ）

まず、釧路市の人口減少の特徴とその影響です。グラフでお示しておりますとおり、釧路市の人口は、昭和55年をピークに減少を続けておりまして、平成52年には、約10万6千人まで減少すると推計されています。この主な要因としては、若い世代の転出の影響があげられます。グラフからも読み取れるとおり、男女とも、15歳から19歳の方が、20歳から24歳になるときに、20から24歳の方が、25歳から29歳になるときに転出数が多くなっておりまして、大学進学や卒業後の就職に伴う、転出の影響があるものと考えられます。

出生率の低下等による自然減よりも、このような転出等による社会減の影響度が大きいことが、釧路市の人口減少の大きな特徴です。このまま人口減少が進むと「次世代の担い手の減少」、「少子化の加速」、「雇用・経済活動の縮小」「都市機能の縮小・悪化」といった影響が生ずるため、市として「まったなし」の課題として取り組んでまいります。

人口の将来展望（資料4ページ）

今後、人口減少の対策を講ずるにあたり、人口の将来目標を設定しました。平成52年には、推計よりも3万2,000人多い13万8,000人、平成72年には、推計よりも6万4,000人多い12万6,000人を、それぞれ維持することとしております。

そのためには、さきほど申し上げた「社会減」に歯止めをかける、特に、本日

お集まりの皆さんのような若い世代の方々や、「子どもを生み育てたい」という希望を持つ親となる世代の方々に、釧路に定着していただくことが最も重要であると考えておりますので、今回の総合戦略は、この点に重点をおいて策定しております。

総合戦略の概要（資料5ページ）

続いて、総合戦略の全体像です。「目指す都市像」のもと、その実現に向けての「最優先課題」と、特に取り組むべき「重点戦略」を設定し、それぞれの分野における「基本目標と施策」を掲げております。

「目指す都市像」は、「未来への「希望」輝く ひがし北海道の拠点・くしろ」としました。その上で、「社会減」を食い止めるという観点から、「最優先課題」を、『域内循環』と『外から稼ぐ』取組の推進などにより、力強い経済基盤を構築し、雇用の創出などを図り、親となる世代を確保して急激な人口減少に歯止めをかけます」としております。

また、4つの「重点戦略」中で、一つ目を『わかもの』の希望かなうまち・くしろを目指します」、二つ目を『女性』の希望がかなうまち・くしろを目指します」とし、「わかもの」や「女性」の皆さんが、希望を持ち、安心して住み続けられるまちづくりを重点的に進めてまいります。

具体的には、「分野別 基本目標と施策」に掲げた5つの基本目標と、それぞれの施策に沿った事業を展開してまいります。

予算案のポイント（資料6ページ）

この総合戦略に掲げた基本目標と施策のうち、平成28年度当初予算案の中からポイントとなる事業をご紹介します。

基本目標1-①（資料7ページ）

「基本目標1 地域経済のプラス成長と雇用の創出を図る」では、重点戦略の『わかもの』の希望がかなうまち・くしろを目指す事業として、若い世代が釧路で魅力的な「しごと」に就けるよう、企業や事業者の経営革新・創業の支援等により、地域の「しごと」を増やし、雇用機会の拡大を図るとともに若者自身の創業を積極的に支援してまいります。

主な事業としては、中小企業・小規模事業者へ伴走型の支援として、ワンストップ窓口の設置やポータルサイトの開設、創業支援資金等の貸付の新設などを進めてまいります。

基本目標1-②（資料8ページ）

また、若い世代の就労促進や、就業体験を通じた子どもたちの職業観の育成に取り組めます。

基本目標1-③（資料9ページ）

「女性」の希望がかなうまち・くしろを目指す事業としては、雇用対策や創業

支援、男女平等参画を推進してまいります。

基本目標 1-④（資料 10 ページ）

「来たい・住みたい」と思えるまち・くしろを目指す事業として、観光産業を地域経済再生の柱に据え、釧路の優れた自然文化を活かした「世界一級の観光地域づくり」を進めることとし、日本版DMOを見据えた 広域連携による観光地域づくりを目指します。

基本目標 1-⑤（資料 11 ページ）

また、海外観光客、国内観光客のプロモーションやホームページの多言語化など外国人受入環境の整備を進めます。

基本目標 2（資料 12 ページ）

続いて、「基本目標 2 釧路らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す」に関連し、重点戦略の『来たい・住みたい』と思えるまち・くしろ」を目指す事業です。恵まれた気候風土や 医療環境などを活かして取り組んできた、長期滞在事業を一層推進するとともに、二地域居住や移住の促進に取り組むこととし、長期滞在事業では、「(仮称)釧路滞在者証」の発行や、J T I（移住・住みかえ支援機構）の取組に参画する事業者への支援などを進めてまいります。

基本目標 3-①（資料 13 ページ）

次に、「基本目標 3 子どもを生み育てたいという希望をかなえる」に関連し、重点戦略の「わかもの」「女性」の希望がかなうまち・くしろ」を目指す事業として、妊娠・出産にかかる負担の軽減、子育て環境の充実や子育て世帯の負担軽減に取り組むこととします。

保育利用に係る多子世帯への配慮として、国による負担軽減策である「多子世帯における第1子目の年齢制限が引き上げ」について、この引き上げの対象となる所得制限の要件を緩和することとしたほか、乳幼児等医療費の助成を拡大し、三歳未満のお子さんの自己負担分を無料化いたします。

また、妊婦健診への助成を拡大し、初回健診時の助成額を6,000円から12,000円に倍増いたします。

基本目標 3-②（資料 14 ページ）

また、地域と連携した教育活動、学力の推進、読書活動の推進などに取り組みます。

基本目標 4-①（資料 15 ページ）

次に、「基本目標 4 安心な暮らしをつくる」では、重点戦略の「すべての人の『住み続けたい』という希望がかなうまち・くしろ」を目指す事業として、高齢者を支えるボランティア人材の養成と地域包括支援センターの機能を強化し、介護予防のための生活支援コーディネーターの配置を行います。

基本目標4-②（資料16ページ）

また、地域コミュニティの強化として、町内会への加入促進を進めることとし、連携協定を交わした宅建協会との協働による町内会加入促進活動を進めてまいります。

基本目標5-①（資料17ページ）

次に、「基本目標5 人口減少に対応した地域をつくる」におきまして、重点戦略の「すべての人の『住み続けたい』という希望がかなうまち・くしろ」を目指す事業として、コンパクトなまちづくりの推進を進めるとともに、中心市街地の優良建築物の整備への支援を継続します。

基本目標5-②（資料18ページ）

また、地域公共交通の再編として、地域公共交通網形成計画の策定に着手するとともに、空家等に関する対策を推進します。

以上が、「釧路市まち・ひと・しごと総合戦略」の概略と、平成28年度当初予算のポイントです。「まち・ひと・しごと創生」の取組は、これまでの地方が、中央に人材を送り出してきた日本の社会構造を変える動きであり、皆さんのような若い方々が主役です。

「総合戦略」でお示した考え方を皆さんとしっかり共有して、協働・役割分担の考え方の元、事業を進めていきたいと考えています。

○参加者との質疑応答

【質問者①】

釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標5にある「空家等対策の推進」とありますが、空き家をどのように活用していこうと考えているのでしょうか？

【市長】

「空家等」に含まれる「特定空家等」には、現在、国でも力を入れており、個人所有で老朽化等のため危ない空家に対して修繕等の措置の助言、指導、命令等、様々な対応ができるものです。

また、皆さんが空き家でイメージされるものとして、空きビルがあると思います。空き家の対策をするのであれば、空きビルも行政が対応できるのかなと思われるかもしれませんが、実はそうではありません。個人所有の住宅等で倒壊の恐れがある場合、空き家対策として対応できますが、空きビルの対策については、まだ対策が講じられにくい状況になっております。

例えば、ビルがあっても持ち主が特定できず、税金等も滞納している等のケー

スでは、仮に行政が公のお金を使って建物等を撤去した場合、現在の法律では、底地については前所有者のものという位置付けになっております。

私は、ここに課題があると考えており、底地の権利を行政に渡して欲しいと思っています。

この点については、国も状況を理解しているところでありますから、今後様々な対応が出てくる可能性があると思います。

市では、現行法の中で空き家対策を行っており、今後、空きビル等の対策も出てくる可能性があるということを、しっかり頭に入れつつ、今から様々なデータ等を取りながら進めていこうと考えています。

【質問者②】

釧路市では、コンパクトなまちづくりの推進を政策として行っていると伺いました。また、釧路の中心市街地には、あまり若者が歩いているイメージがなく、実際は昭和地区や芦野地区など大きな商業施設がある場所に集まっていることが多いと思います。

そこで、駅前の中心市街地に若者が集まるようにするには、どのようなことが必要だとお考えでしょうか？

【市長】

エピソードを一つ紹介させていただくと、私が市長になる前の頃だったと思います。我々は、普段、駅前の中心市街地を「マチ」と言っております。私自身の息子が、中学生位の時に、息子に「マチに行くか？」と話したところ、「マチってどこさ？」と言われてしまいました。私は「マチは北大通りだよ。」って答えたわけですけども、「分かるわけないよ。」と言われてしまいました。

正直、私は驚きました。「マチ」という言葉が無くなったということは、その地域の文化が一つ無くなったことと同じであると思います。そのため、非常に危機感を持って、新聞に記事を書いていただいたこともあります。

マチ・中心地に対して、想いを載せられるような施策をしっかり構築していかなければならないと思っております。この点については、まだできていない状況ですが、今後、しっかり進めていこうと思っています。

北大通が衰退し、ようやくここは何とかしようよという流れが出てきました。いい時には誰も変えようとはしないものです。そして、皆さんとの様々な議論を経て、市立図書館が北大通にできるというところまでできました。更に、北大通3丁目・4丁目の再開発の話も出てきており、ここに都市機能を持たせることができれば良いと思います。

また、ここで日常生活に必要なサービスや行政サービスなど一定の都市機能が徒歩圏内にあるというコンパクトシティの考え方が大切になってくると思います。現在、釧路市ではコンパクトなまちづくりとして、市内8地区に拠点を置いておりますけれども、中心地には一定の都市機能にプラスして、図書館や市役所などの機能をプラスして、各地域にない中心地の利便性を増していくことが必要であると考えています。

その中で、若い人達がマチに集まってくれるような取り組みを進めていきたい
と思います。

【質問者③】

私は北見市出身で、大学の入学に伴い、初めて釧路に来ました。駅前に降り立
った際、駅前通りのシャッターの多さに驚きました。商店が閉まり、シャッター
が多くなった理由としては、どのような要因があると思いますか？

【市 長】

なかなか難しい問題だと思います。昔は、北大通の商店街は、「働く場所」と「住
む場所」が一緒の場所でした。そのため、当時は多くの方々が北大通で暮らして
いました。近所には、お店の人たちや、そのご家族、そして子どもたちが多くい
たわけです。現在のヤマダ電機の場所には、旭小学校という大きな小学校があり、
みんなそこに通っていました。そのため、勢いとか、賑わいといったものがあっ
たと思います。

その後、様々な都市計画を進めていく中で、ここは働く場所、ここは優良な住
宅地、ここは工業地帯、ここは公園など、都市計画に基づいた整理整頓がなされ
ました。

結果的に、北大通に住んでいた方たちは、住宅地へ移り住み、働くために北大
通に通うことになりました。

また、釧路市は、昭和55年に人口が22.7万人とピークだったわけですが
れども、当時は人口がどこまででも増えていくものだと考えられていたため、釧
路のまちづくりは人口25万人を目標にして、土地を造成していきました。

ところが、現実には人口が減少し続け、最近の数値は17.6万人といった状
況にあります。

このようにして、様々な背景要因があり、結果としてシャッター街に繋がって
しまったと思います。

【質問者④】

私は国の留学生制度を利用して、最近まで留学をしていました。留学してみて
気が付いた点として、北海道の留学生が他県に比べ少ない状況です。例えば、九
州大学だけでも20人参加していたにも関わらず、北海道大学は5人しか参加し
ていません。そのため、留学生を増やしていくことを目的として、留学説明会を
開催しようと思っています。

しかし、交通の不便さから、札幌で開催すると札幌の人しか集まらないなど、
非常に限定的になってしまい、悩んでおります。もし、市長が留学生を増やすた
めのお考え等がありましたら、ぜひ教えていただければと思います。

【市 長】

多くの方に留学チャンスを作っていければならないと思っている一方で、北海
道だけでも国土の約5分の1ありますから、1つの自治体だけでは、取り組みは

大変難しいと思います。例えば、釧路市と北見市は地図上では近いように見えますが、実際の距離は140～150キロ離れていますから、これは大変だと思います。

そのため、取り組みを進めていくには、北海道の地域生活経済圏の考え方が参考になると思います。北海道は、釧路・根室で一つ、十勝で一つ、オホーツクで一つなど、全部で6つのブロックに分かれています。例えば、釧路市は、釧路・根室の圏域となりますから、この圏域で留学生に関する取り組みを進めていくこともできるかなと思います。

確かに、外国に行くと、違った視点で物事を見ることができ、人間性も大きくなり大変勉強になります。

留学の場合は、海外の有名大学となると非常に学費がかかります。そのため、就職した後、会社の研修や社内制度等を利用していくのだと思います。

また、釧路公立大学では、国際交流としてカナダや台湾等の大学と連携しておりますので、こういった連携を上手く活用して、留学の取り組みを進めていきたいと思います。

【質問者⑤】

釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、観光客の誘致について、陸路や空路面での戦略を推進すると書いていますが、高速道路が延伸されることになったこともあり、道内への観光推進のPRは何か考えているのでしょうか？

【市長】

現在、様々な社会資本の整備をする中で、飛行機やフェリーの利活用について考えています。当然、道内にもしっかりとアプローチすることは、極めて大事なことでと思っています。

北海道の観光客の全体の内訳として、約85%が道内の方で、残りが道外からいらっしゃる方となります。一方、釧路市は、道内の観光客が約65%で、約35%は道外から来ているのが実態です。

この違いの要因としては、これまで交通の利便性が悪かったことが考えられます。この点は、高速道路が繋がることで、釧路を近くに感じていただければ、道内のお客様も増えてくるだろうと思います。

また、市では3月12日の道東自動車道の開通に向けたPRを、今月末に札幌のサッポロファクトリーで「オールくしろ魅力いっぱい物産展」で行う予定です。高橋北海道知事もイベントに来ていただけるとの報道がありました。

そして、3月26日には北海道新幹線の開通がありますことから、ここに負けないように積極的にPRをしているところです。

【質問者⑥】

市内の母子家庭世帯が増えているとの資料を目にしました。母子世帯が増えることで、子育てに不安があるだけではなく、教育等の不均等もまた増えるのではないかと考えています。

教育の場を提供することが大切だと市長もおっしゃっているように、教育の機会の不均等の解消のために、教育行政が担う役割としてどのようなものがあるとお考えでしょうか？

【市長】

そのマチの資源として、海産物が美味しい、涼しい環境など様々なものがありますが、最も重要なものは人材が一番大切であると考えています。

また、いつも教育関係者の皆さんには、「日本は、これまで工業や様々な素晴らしいモノ作りで発展をしてきました。それは、人が作ってきたものであり、教育はそれらを創り上げる人を築く、あるいは育てるものであり、教育こそが最も大切で、尊敬される仕事だと思っています。」とお伝えしています。

そのため、お金がない人が、教育を受けられないというのは、本当に悲劇であると思います。所得によって、教育の機会が失われるということだけは、絶対避けなければならないところだと思っています。

市として、大学等へ進学する方たちのために現状でできることと言えば、奨学金などになってしまいます。これは、地方自治体がやるよりも、国が積極的に行うべきところだと思っています。

例えば、諸外国の一部では、国がある程度の年齢までしっかり教育支援をしている。日本では小中学校や高校の経費がかからないようなシステムになっているが、それ以上となると諸外国と比較しても、まだまだこれからだと思っています。

【質問者⑦】

今エネルギーの勉強をしています。そこで質問ですが、全国の自治体でエネルギーの地産地消の取り組みが行われていると思います。今後、釧路でも太陽光発電などエネルギーに関する取り組みなどがあれば教えてください。

【市長】

エネルギーの地産地消については、持続可能なものであることが重要であると思います。現在、釧路市で取り組んでいるエネルギーに関するものは石炭です。国内で唯一の坑内掘炭鉱として釧路コールマイン株式会社が、年間約50万トンの石炭を掘っております。このエネルギー資源等を活用して、火力発電所を建設する計画があります。規模は約11万kW程度となりますけれども、これは市内世帯の2分の1程度をカバーできる電力量となります。

また、北海道の地図を見た場合、電力を作っている場所は、ほとんどが西側にあります。東日本大震災でも明らかにあったように、一か所に集中した場合、効率からすると良いが、脆弱であるということがありました。この点を踏まえると、北海道全体の電力量を考えたときに、東側に電力供給ができる場所があるということは大変大きな価値があると思います。

その他、家畜の糞尿などを活用したバイオマスがありますが、持続可能なエネルギーの可能性を探っている状況です。

【質問者⑧】

高速道路の延伸について、交通の便が便利になり、札幌方面から釧路方面へ人が来るようになる一方で、その逆の場合もあると思います。そのように、延伸に伴うストロー効果を防止するための対策が何かあれば、教えて頂けないでしょうか？

【市長】

ストロー効果は、交通網の整備に伴い、大きい都市へ様々なものが吸い取られるといったものになると思います。

社会情勢によって大きく変わると思っています。釧路には、丸井今井を最後に百貨店が無くなりました。そのため、バスなどで帯広の藤丸へ買い物に行くということがありました。ところが、現在、帯広から釧路のイオンへ買い物に来ている現象が起きています。

昔は、一億総中流という言葉があったように、誰もが中流階級だと考え、どちらかと言うと同じ方向を向くという風潮がありましたが、現在は多様性がある中で様々なニーズがあります。その上で、前者のように同じものを追求するのか、独自のものとして磨き上げるのかによって、状況が変わってくると思います。

当然ながら、経済効率性もあると考えています。例えば、旭川市の場合、札幌 - 旭川間で120km程度でありますから、民間会社では各支店や支社等を置かずとも日帰りが可能となるわけです。

しかし、実際の消費行動を分析してみると、美味しい食べ物を食べに行く方がいるなど、経済効率性だけではないこと分かります。

そのため、釧路でも地域の情報をしっかり発信することで、チャンスを広げたいと考えています。

【質問者⑨】

釧路市内のバスでICカードを使えないことが不便であると思います。毎回、バスに乗った時には、お釣りがないように考えなければならないなど、非常に不便だと思っています。ICカードが使える環境になればいいのにとおもいます。

【市長】

消費者側からすると、今やキャッシュレスが当たり前の時代になっていきますから、私もおっしゃる通りだと思います。各民間事業者の設備投資が必要となるため、まだ時間がかかるとおもいます。

また、釧路市内の各商店街には、クレジットカード決済ができるように環境を整えなければなりませんと話しています。残念ながら、釧路市内では、堂々とカードは使えませんと言うお店が多すぎると思っています。

逆に言えば、私たちが旅行に行ったとき、カード決済の環境が無ければ、折角買おうと思っても、手持ちの現金以上に買い物ができないことになります。

これは、ビジネスチャンスを自ら逃していることになります。

【質問者⑩】

東北の友人が釧路に来るときには、札幌や新千歳を經由して来なければならぬ。東北と釧路を繋ぐための取り組み等があれば、教えて頂ければと思います。

【市長】

以前、出張で青森県三沢市へ行った際、三沢から釧路に帰ってくるときに、東京を經由して帰ってきたことがありました。私も東北と釧路は遠く感じております。これまで、都市づくりとして、東京や札幌など大都市を軸として、効率性だけで物事を進めていった結果だと思っています。

しかし、ようやく北海道にも新幹線が繋がり、東北と北海道が結ばれるようになります。新幹線が開通した後、東北と北海道がこういった形の中で、経済の連携を図るか、様々な検討が進められているところです。

釧路市では、計画の段階となりますけれども、例えばフェリーで釧路と八戸を結ぶとします。仮に、これが実現すると、物流にも活用することが可能となります。

その理由としては、現在様々な事故を受けて、長距離トラック運転手の一人あたりの運転時間が規制されております。そのため、フェリーにも十分な可能性があると考え、様々な検討を進めている状況です。

【質問者⑪】

釧路の若者は、昭和や文苑といった比較的新しくできた地区に集まり、高齢者は興津等に密集しているといった偏りが生じていると思います。そのため、地域の活性化や防災などの点から問題となると思います。これについて、市長のお考えがあれば教えて下さい。

【市長】

釧路なら愛国ニュータウンと呼ばれた美原地区や東京で有名な高島平団地など、団地ができた当初は、若い世代で溢れていたところが、年数が経つと一気に地域の高齢化が進んでしまうことがあります。

本来ならば、様々な世代が、地域と一緒に住めるような政策が持てると良いと思いますが、憲法にて居住や移転の自由が保障されているので、現状では難しいと思います。

そのため、例えば市営住宅にしても各世代間のコミュニティが作れるような仕組みがあれば、また状況が変わってくるのではないかと思います。

【質問者⑫】

商工会議所主催の「くしろ検定」のように、釧路のことを題材にしてもっとくしろをPRできるような検定などは作るようなことはないのでしょうか？

【市長】

まちをPRするための知識を持つことは、大変重要だと思います。よく釧路は

何もないという言い方をする地元の人がありますけれども、まちのガイド等を通じて、より多くの方に釧路をよく知っていただくことが必要になるであろうと思います。

それが、検定といった形になるかどうか分かりませんが、今後、釧路の自然環境や環境保全についてガイドが出来る方、釧路のまちについてガイド出来る方など、高いレベルのガイドが求められてくると思います。

【質問者⑬】

釧路の観光について提案させて頂きたいと思います。出身が函館市で、先日地元に戻った際、夜に函館山に登ってみたところ、アジアからの海外旅行客が非常に多くいました。釧路は、自然が非常に素晴らしかったり、空気がとても澄んでいて、夜の星なんかは函館よりもずっと綺麗だと思います。ここは、北海道の中でも特に釧路の強みになる部分であると思います。そういった強みを活かして、釧路でも夜の天体観測などで観光振興をしてみてもはどうでしょうか。

【市長】

ありがとうございます。北海道は、どこも星が綺麗で、空が近く感じるものと思っていました。今のご意見は、地元の人気づいていない、外から来た方の貴重な視点だと思います。

昨年、私も函館山に登った際、五稜郭の桜が綺麗に見ることができました。

各々の地域の素晴らしさや価値を活かした取り組みをしていくことは大切だと思います。皆さんが、やってみたいと思うことをどんどん市へ提案できるような仕組みがあれば良いと思います。

【質問者⑭】

旧柏木小学校といった空き校舎や状態が良い施設の再利用について、何かあれば教えていただけないでしょうか？

【市長】

学校など教育関係の施設には、建設の際に様々な補助金等を活用しており、当初目的に見合った使用が求められます。そのため、建築物の用途制限というものが生じます。

例えば、旧柏木小学校と同様に旧弥生中学校は、現在、教育委員会の関係資料の保管庫として利用しております。利活用では不便な部分もありますけれども、多少規制が緩和されている点もありますから検討を進めたいと思います。

【総合政策部長】

釧路教育研究センターの老朽化、近隣の公共施設の老朽化などを踏まえて、施設を集約することができないか市役所内部で検討をしている段階です。

現在、柏木小学校に関わらず、学校跡の利活用を検討しておりますが、教育施設を教育以外への目的で利活用する場合には、消防法をはじめとする様々な法規

制等の課題を解決する必要がありますので、その洗い出しをしている状況です。
詳細をお知らせできるのは、少し先の話になると思います。

【質問者⑮】

先日、観光庁から、釧路市が長崎市や金沢市と並び観光立国ショーケースに選定されたと報道がありました。2020年までに色々な環境整備を行うとされている中で、釧路の観光をもっと活性化していくことが求められていると思います。今後、具体的にどういったことを進めていくのでしょうか？

【市長】

この度、釧路市が、金沢市や長崎市とともに「観光立国ショーケース」に選定されました。観光立国ショーケースは、訪日外国人客数2,000万人の目標を掲げる中で、訪日外国人旅行者をゴールデンルートと呼ばれる東京、京都、大阪などの観光ルートから、それぞれの魅力ある地方へ誘客するようなモデルケースとなることを目的としたものです。

そして、訪日外国人の方が滞在中に様々なストレスを感じないように、言葉やWi-Fi環境、サインなど様々な課題への対策をしっかりと行いながら、外国人に選んでもらえるように進めたいと考えております。

先日、ショーケースの選定が報道された際に、全国紙では「北海道釧路市、金沢市、長崎市」と、釧路市だけ都道府県名を付けて紹介されていました。

「釧路市」だけでは読者に場所を分かっていただけない、これが我々の置かれている現状だと認識しております。

しかし、実際、釧路市が選ばれたことは事実であり、ポテンシャルを秘めていると判断されたわけでもありますので、ここは自信を持ちたいと思います。

今後、国土交通省をはじめ様々な各中央省庁が連携していきながら、日本の中で3つの都市で違いのあるモデルを作り、それぞれの地域で特色を出していく必要があります。大きな期待と責任を持って、しっかり進めていきたいと思っております。